

第2回行政評価委員会

令和3年7月21日（水）
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
1	18:40～	総務課	情報化推進事業	委員選定	1
2	19:05～	総務課	広報紙発行事業	委員選定	5
3	19:30～	危機管理課	消防団設備事業	委員選定	9
4	19:55～	危機管理課	消防団施設事業	委員選定	13

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	情報化推進事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 12 目	事業番号	410	所属長名	向井功征
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木下里香	
法令根拠等	伊予市地域インターネット管理運用規程				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	多様化した市民ニーズに応え、質の高い行政サービスの提供と効率的な行政運営を図る。			事業の対象	行政組織、職員、インターネット		
事業の目的	内部情報システムの運用管理			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	情報系ネットワーク、インターネット、グループウェア(メール含む)の運用管理及びセキュリティ対策			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	43,973	55,191	34,611	0	14,587	74,580	管理運営費(総事業費)	千円	43973	89802	22223	74580
財源内訳												
国庫支出金	0	0	22,240	0	14,587	19,873						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	852	835	0	0	0	805			0			
一般財源	43,121	54,356	12,371	0	0	53,902						
職員の人工(にんく)数	1.70	1.50				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812			0			
※ 直接事業費+人件費	57,559	66,909				74,580						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		内部情報システムの使用料及び保守委託料				0			
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					58,000	80,000	65,000	65,000	65,000	333,000		
成果指標	指標	管理運営費(総事業費)		単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標 毎年度		
				千円		目標	56000	56000	58000	58000		
	指標設定の考え方	デジタル化推進に向けた総費用。デジタル推進に係る様々な施策を展開するに当たり、セキュリティ対策も含めた必要経費である。				実績	43973	74580				
	指標で表せない効果	デジタル化社会の構築に向け特にインターネット環境を利用したサービス向上を図り、住み続けられる伊予市の基盤を形成する。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		デジタル化社会の加速に対応するべく、今後は高度情報通信基盤整備を計画的に推進する必要がある。また、行政IT化については、インターネット環境の整備を視野に入れ、効率的な業務体制の構築と併せてより一層の情報セキュリティの確保に努める必要がある。													
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	新型コロナウイルス地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍や災害時における体制整備として出先機関をサテライトオフィス化し、併せて円滑なウェブ会議が実施できるよう環境整備を実施した。また、迅速な情報共有を図るためタブレット端末を配備、GIGAスクール構想にも対応するべく小学校等の光ファイバ整備を実施した。						
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4										
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4										
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A								
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4										
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4										
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A								
			コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3										
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3										
		の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4		合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 今後、国においてデジタル化を推進することが示されており、本市においても国の方針に基づき、事業を継続すべきものと判断する。				
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4								
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4								
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A								
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4										
	施策への貢献度			5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3										
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B								
	コスト効率			5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3										
	市民(受益者)負担の適正			5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3										
評	価			事業の方向性	所属長の課題認識	デジタル化については、新たな仕組みの導入により、利便性の向上や効率化など様々なメリットがある一方で、導入経費に加え、以後の維持管理経費も必要であるため、費用対効果を十分に検討する必要がある。									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 光ファイバ未整備地域への対策案（財政措置を含む）を検討すること。また、ライン公式アカウントを取得し、プッシュ型ユーザー（行政からの通知サービスを自動で受け取る手続きを登録した人）を増やすこと。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和2年度事務事業補助シート

事務事業名

情報化推進事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 74,580 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
委託料		8,322	公共施設内サテライトオフィス整備事業
委託料		4,922	伊予市公共ネットワーク保守業務
委託料		4,477	WEB会議システム構築業務
委託料		1,742	職員情報システムサポート業務
使用料及び賃借料		8,527	財務会計等内部情報システムクラウド利用料
使用料及び賃借料		8,481	職員業務用パソコンリース料
使用料及び賃借料		6,263	情報系サーバ機器リース料
使用料及び賃借料		4,112	愛媛県自治体情報セキュリティクラウドサービス利用料
使用料及び賃借料		1,923	テレワーク業務用端末(タブレット端末)リース料
負担金・補助及び交付金	負担金	1,745	光ファイバ敷設事業(小学校及び出張所)
上記以外の事業費合計		24,066	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
- 伊予市ホームページ (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
- その他参考となるホームページ (検索ワード)

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	広報紙発行事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 3 目	事業番号	110	所属長名	向井功征
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	久保光代	
法令根拠等	伊予市広報紙発行規則				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	広報紙を通じ市政情報を発信することで、透明性の高い行財政運営に努めるものとする。				事業の対象	市民、市職員	
事業の目的	市の施策及び市が保有する情報を広報することで、市民との情報共有化を図り、市民の市政への参画及び市民との協働のまちづくりに寄与する。				昨年度の課題	市政情報を発信する手段であるとともに、紙面を通じた市と市民のコミュニケーションツールであるため、ビジュアル的にも見やすく、大変読みやすく作られている。	
事業の内容(整備内容)	毎月、各課からの掲載文書及び特集の取りまとめを行い、1日に発行。■対象：市内全世帯■配布方法：広報委員による配布(広報委員へは宅配業者に委託)■発行部数：14,500部■規格等：A4版・4C■ページ数：概ね28ページ。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	多くの市民に読んでもらうため、文章を簡素化し、市民の写真を多く掲載し、読みやすい広報紙を意識して作成している。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	6,613	8,345	0	0	0	6,842	広報紙印刷製本料	千円	4514	5742	2376	4812
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0							
一般財源	6,613	8,345	0	0	0	6,842						
職員の人工(にんく)数	1.70	1.57				1.57						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812			0			
※ 直接事業費+人件費	20,199	20,610				19,107						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000		
成果指標	指標	市民満足度調査結果(レイアウト・文字の大きさ等に対する満足度数の平均値)による。ただし、市民満足度調査は平成21年度以降毎年調査でなくなったことにより、実施年度において実績を記入する。			単位	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	広報紙が市民への最も重要な情報提供の手段のひとつであることから、掲載内容等についての市民満足度調査の結果を、より読みやすい紙面作成への基準とし、指標として設定する。			⇒	目標	90	90	90	90		
	指標で表せない効果					実績	-	83	-			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		市が行う業務で市民生活に関わる情報を正確に伝えるという基本原則を踏まえつつ、多くの市民が手に取っていただけるかをテーマに取り組んできた。その一環として年間数回、市民の方が取り組んでいる活動の特集記事を掲載している。特集記事を通して、市民の活動を紹介するとともに、読んでいただいた方が「こんなことをしているんだ」「わたしたちもやってみよう」と地域活性化のきっかけとなることを意識している。									
事務事業の一次判定(担当責任者)	自己判定(担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 親しみのある広報紙を目指し多くの市民の方を紹介してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で恒例イベントが中止となったため、小さな行事やイベントに目を向けることができ、コロナ禍でも地域を盛り上げようと活動する内容を紹介することができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5					
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
		妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
有効性	事業の効果	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
一次判定(所属長)	一次判定(所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
評価	一次判定(所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
評価	一次判定(所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
評価	一次判定(所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						

■ 事業継続と判断する。
 事業縮小と判断する
 事業廃止と判断する
 (判断の理由)
 高齢化が進む本市の現状において、行政情報をより多くの市民の皆様へ提供する媒体としては、現在のペーパーベースのものが最適と考えており、事業を継続すべきものと判断する。

当分の間、現在の広報紙が主流と考えているが、一方でこれからの時代は、デジタル化により生活スタイルも大きく変化していくことが予測されるため、ペーパーレスを視野に入れた新たな広報媒体の研究も必要である。

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 会 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和2年度事務事業補助シート

事務事業名

広報紙発行事業

事務事業の概要・計画 (PLAN) の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果 (DO) の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 6,842 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
需用費	印刷製本費	4,812	広報いよし印刷製本
役務費	通信運搬費	1,510	広報いよし配送等
使用料及び賃借料		89	モリサワフオンライセンス使用料
使用料及び賃借料		179	広報紙発送作業会場使用料
上記以外の事業費合計		252	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	消防団設備事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	9 款 1 項 2 目	事業番号	3940	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	神東利明	
法令根拠等	消防組織法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備・充実を図る。			事業の対象	消防団		
事業の目的	消防団装備品、消防車両等の整備及び維持管理			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	消防車両等の車検、法定点検、修繕等及び消防団装備品の整備			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	13,533	11,564	0	0	0	10,655						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	ポンプ車等の車検	台	23	23	1	23
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	ポンプ車等の修理	台	53	46	14	58
一般財源	13,533	11,564	0	0	0	10,655						
職員の人工(にんく)数	0.30	0.30				0.30						
1人当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812	ポンプ車等の更新	台	1	1	0	1
※ 直接事業費+人件費	15,931	13,908				12,999						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			—						
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					6,175	14,286	14,286	14,286	14,286	63,319		
成果指標	指標	予算計上に対する執行状況			単位	台	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	緊急出動時など、日常の防災力の充実化を図るものであり、消防団配備車両等の整備を適正に行うための必要経費を計上し、適正な執行を測定する。			⇒	台	目標	23	46	46	46	
	指標で表せない効果	各部における点検整備状況を隔月で幹部が点検しており、災害即応にむけて準備されている。				実績	53	58				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		伊予市消防団設備計画に基づき、令和2年度には軽積載車1台、小型動力ポンプ1台を更新配備し、地域防災力の強化が継続的に図られていると認識している。									
事務事業の事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	当市の総合計画で位置づけられている「安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり」において、消防団装備品及び消防団車両等の維持管理や更新配備が継続的に実施されていることは成果があったと認識している。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 国による消防力の充実強化の方針を踏まえ、消防団装備の維持・更新は必須の事業である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5								
評価	所属長	所属長	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	所屬長の課題認識		国の定める「消防団の装備の基準」を踏まえ、必要な装備の充実を図る。	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 会 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)


事務事業名	消防団施設事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	9 款 1 項 3 目	事業番号	3970	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	神東利明	
法令根拠等	消防組織法、消防団の設置に関する条例				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災設備の整備・充実を図る。			事業の対象	消防団		
事業の目的	消防詰所の整備及び維持管理			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	消防詰所新築及び修繕、維持管理			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	30,080	40,554	0	0	0	38,794	消防団詰所の修理	箇所	0	3	2	7
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	24,700	28,000	0	0	0	25,400	光熱水費	箇所	40	40	40	40
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	5,380	12,554	0	0	0	13,394						
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20				0.20	消防団詰所新築	箇所	2	1	1	1
1人当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	31,678	42,116				40,356						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		-							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					43,301	30,000	30,000	30,000	30,000	163,301		
成果指標	指標	10カ年整備計画により、未耐震消防団詰所を年1カ所新築し耐震化を図る。R9年度に市内すべての詰所が耐震を有する。			単位	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標 毎年度		
					箇所	目標	1	1	1	1		
	指標設定の考え方	耐震対策を考慮した災害時の活動拠点整備			⇒	実績	2	1				
指標で表せない効果	市民の安全、安心なまちづくりを策定するには必要不可欠な事業である。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		地域防災活動の拠点である消防団詰所の耐震化は、喫緊の課題と認識している。財政状況をふまえて、耐震化を継続的に実施する。						
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 起債を利用しながら、消防団詰所の耐震化を実施することは一定の成果があったと認識している。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4			
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4			
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4			
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4			
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4			
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。	4		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4		
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4		
評価	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4				
		コスト効率	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4				
所屬長の課題認識	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4					
	社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4					
	市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4					

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和2年度事務事業補助シート

事務事業名

消防団施設事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 38,794 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
需用費	光熱水費	1,654	電気料金ほか
需用費	修繕料	309	詰所修繕
役務費	手数料	35	詰所建築確認申請、完了検査、上水道設計・竣工審査
工事請負費		33,934	3-6栄町消防詰所解体・新築工事
委託料		2,288	10-2石の久保詰所解体・新築工事設計ほか
上記以外の事業費合計		574	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和3年度 外部評価に付された事務事業一覧表

伊予市行政評価委員会

番号	資料	事務事業名	部門名	備考
1	○	情報化推進事業	総務課	委員選定
2	○	広報紙発行事業	総務課	委員選定
3	○	消防団設備事業	危機管理課	委員選定
4	○	消防団施設事業	危機管理課	委員選定
				R3.7.21(水) 4階大会議室
5		中山地域事務所管理事業	中山地域事務所	委員選定
6		双海地域事務所管理事業	双海地域事務所	委員選定
7		唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	R2外部評価・委員選定
8		教員住宅管理運営事業	学校教育課	低評価
★		小・中学校GIGAスクール整備事業	学校教育課	廃止
				R3.8.4(水) 4階大会議室
9		道路補助災害復旧事業	土木管理課	委員選定
10		鳥獣駆除対策事業	農業振興課	委員選定
11		商工振興助成事業	経済雇用戦略課	R2外部評価・委員選定
12		観光振興事業	経済雇用戦略課	委員選定
13		都市再生整備計画事業	都市住宅課	R2外部評価・委員選定
				R3.8.18(水) 4階大会議室
14		(介保)一般介護予防事業	長寿介護課	R2外部評価・委員選定
15		放課後児童健全育成事業	子育て支援課	委員選定
				第5回審議 R3.9.1(水) 4階大会議室
				R3.9.15(水) 4階大会議室
				第6回審議 R3.9.15(水) 4階大会議室
				外部評価意見確定
				外部評価意見確定
				外部評価意見確定 (予備日)
				第7回審議 R3.9.29(水) 4階大会議室